評論 ポストUNDESD(国連持続可能な開発のための教育の10年)における防災教育

—日本型環境教育構築の一つの観点として—

藤岡 達也

滋賀大学教育学部

Education for Disaster Risk Reduction after the UNDESD (United Nations Decade of Education for Sustainable Development); from the Viewpoint of Construction of the Model Environmental Education in Japan

Tatsuya FUJIOKA

Shiga University, Faculty of Education

(受理2014年12月2日)

I ポストDESDに向けての日本の取り組むべき環境教育の観点

「国連持続可能な開発のための教育の10年」も2014（平成26）年度が最終年度となった。この10年間、国内においては、ユネスコスクールをはじめとして、それなりの実践や取組が蓄積されたことが期待できる。持続発展教育（Education for Sustainable Development；以下、ESDと略記）の内容を踏まえると、様々な領域からのアプローチが可能である。確かにESDについては、国際理解、エネルギー、地域遺産・世界遺産など、あらゆる切り口を持った教育研究からのアプローチが見られ、ESDのねらいから考えると、これは重要なことではある。しかし、特に、環境をキーワードとしてESDを捉えた場合、今後、持続可能な発展を目指す社会の構築のため、何が今、喫緊の課題となっているかを検討する必要がある。

本稿では、これまで、環境教育でも重視されてきた自然と人間、また、人間と人間・人間と社会との関わり、つながりについて、これからの環境教育の中で、具体的に何を取り上げて、どのように展開していくのが重要かを模索したい。当然な

がら、求められるニーズは、その地域や時代によって異なってくる。ポストDESDについても、国内外を問わず、地域を超えた普遍的、一般的な共通性を持った取組から、地域の特色に基づいた独自の活動まで、多面的な切り口が期待される。本稿では、日本列島の環境の特性を踏まえ、日本から世界に発信可能なESDの展開も検討する。

周知のとおり、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は東日本大震災を引き起こし、これは、日本の教育界にとどまらず、日本列島の内外に大きな衝撃を与えた。これからの自然と人間との関わりを考えた場合、この東日本大震災を無視して今後の日本のESDを考えることはできない。現在、喫緊の課題となっている防災・減災に関わったり、復興や放射線を取り扱ったりする教育を環境教育との関係で捉える必要もある。また、この震災だけでなく、4枚のプレートの境界周辺に位置する日本列島のおかれた自然環境による地震、津波、火山などの地殻変動の影響とともに、温帯モンスーンに立地する条件を踏まえると、気象災害や二次的な地盤災害などの自然災害を教育的側面から取り扱うことを避けるわけにはいかない。逆に、国内で頻繁に生じる自然災

問い合わせ先 〒520-0862 滋賀県大津市平津2-5-1, 滋賀大学教育学部 藤岡達也 fujioka@edu.shiga-u.ac.jp

害の発生は、豊かな自然環境の裏返しと考えることができ、日本文化の骨格をつくってきたことも取り上げる意義がある。

著者は、これまでも環境教育の中で、自然災害を捉えることの必要性を論じてきた（例えば、藤岡、1998、藤岡、2006a、藤岡、2013など）。ESDの10年を振り返った場合も、ESDと連動した2005年から10年間の行動計画としての兵庫行動枠組（Hyogo Framework for Action；以下、HFAと略記）は東日本大震災後の今となつては重要な意味を持つ（藤岡、2013など）。HFAは、2005年1月、兵庫県神戸市で開催された国連世界防災会議において採択され、この中の5本の柱の一つとして教育が掲げられている。2015年3月、宮城県仙台市において、第3回国連世界防災会議が開催される。この中で、ポストHFAについても継続的かつ新たなHFA2となることが確定的である（UNISDR,2014）。

本稿では、これまで、環境教育の中で、取り組まれてきた自然災害に関連する教育を踏まえながら、今後どのように自然の二面性を重要視した環境教育やESDの中で、防災・減災を考察し、取り扱うべきかを論じたい。また、それが日本独自の環境教育の構築に繋がるだけでなく、国際社会への日本からの発信、さらには日本の貢献可能な役割となることにも触れる。

II 災害を文明論から捉えた環境教育の必要性

1 発達する科学技術・社会と環境教育の課題

環境教育と科学・技術・社会の相互関連教育（以後、STS教育と略記）との関係は、これまでも鈴木（1994など）や藤岡（2002）などによって論じられてきた。特に、鈴木（1994）は科学文明と環境問題から、「文明教育」としての環境教育を論じているが、東日本大震災によって、「文明の問い直し」が求められていると言える。しかし、自然災害の発生による人間への影響は、日本の近代化とともに指摘されている。例えば、寺田寅彦は『天災と国防』の中で「文明が進めば進む程、天然の暴威による災害がその劇烈の度を増す。」（1934）と述べた。東日本大震災の原因となつ

た津波は、これまでも繰り返して生じており、今後も生じることは、プレート型の周期的な地震の発生メカニズムを考えると否定できない。懸念されるのは、科学技術、社会の発達に伴い、自然災害がなお一層甚大な被害につながる可能性を持つことである。例えば、近代以降の東北地方の津波被害を列挙しても、約22,000人の犠牲者を出した1986（明治29）年の三陸地震津波、約3,000人の犠牲者を出した1933（昭和8）年の三陸津波が挙げられるが、人間社会への影響を見ると、これまでの津波被害に増して、2011（平成23）年3月の地震・津波では、その多数の犠牲者数や流失家屋・施設等への甚大な被害にとどまらなかった。つまり、福島第一原子力発電所事故という、地震・津波を直接の原因とする、これまでにない科学技術と結び付いた大きな事故が発生し、現在においてもこの問題は収束しているとは言い難い状況がある。先の寺田寅彦の『天災と国防』の中に記された「この世の地獄の出現は、歴史の教うところから判断して決して単なる杞憂ではない。しかも安政年間には電信も鉄道も電力網も水道もなかったから幸いであつたが、次に起こる「安政地震」には事情が全然ちがうということを忘れてはならない。」の懸念通りとなつたが、発達した科学技術と災害との関係は、これで終わったわけではない。これからも懸念は文明の発達とともに継続される。

国家的なエネルギー施策にも影響を与える福島第一原子力発電所事故だけでなく、気象災害による一般市民への直接の被害にもSTS教育の観点から捉えることができる。例えば、2014（平成26）年8月、広島県で土石流による甚大な被害が生じた。これほどの被害が生じた自然現象の原因として、まずは複数の積乱雲群の連続的発生によるバックビルディングなどの気象要因が挙げられる（気象研究所、2014）。さらに、住宅地の地盤が花こう岩地帯であつたことも大きな要因である。1995（平成7）年1月17日に発生した兵庫県南部地震では、地震動の衝撃により、六甲山地から丘陵地の花こう岩の斜面崩壊が発生し、宅造地に多数の犠牲者と大きな被害が生じた。風化花こう岩

地帯に建築された住宅は、かつては建設技術から開発不可能であったところであったが、日本列島の高度経済成長に伴い、1950年代後半から60年代の大型重機の発達等にもよって一挙に大規模な開発が進んだ。これについての問題を、従来、開発することができなかった地域を、社会のニーズに応じた科学技術の発達によって可能にしたことを、科学・技術・社会の相互関係の観点から、以前に論じた（藤岡、1998）。

2014年8月に発生した広島市の土石流災害も地盤が風化されやすい花こう岩地帯であり、地質的には神戸地域の中山間地や丘陵と同質である。開発と言う人間の自然への働きかけを捉えると、いずれの場合も科学、技術、社会の相互関連の問題から災害の原因を考察することが重要である。しかし、神戸市、広島市の風化花こう岩地帯の土石流被害等は決して新しいものではない。同様な自然災害はこれまでも繰り返し発生し、甚大な被害が生じている。例えば、近年では、1967（昭和42）年7月に梅雨前線豪雨によって兵庫県神戸市で92名、広島県呉市で88名の犠牲が生じている（力武他、1998）。今後、社会のニーズによる、あらゆる領域における科学技術の開発が、頻繁に発生する自然災害の可能性の検討を抜きにしては、持続可能な発展が成り立たない。

2 科学技術の発達と環境教育に関する課題

科学技術の発達による開発と、地震と言う自然現象による災害の被害を拡大する環境問題との関連性は、阪神淡路大震災や東日本大震災によって初めて明確になったわけではない。近年では、1964年に発生した新潟地震が注目された。翌年、新潟水俣病が発生し、その後に新潟水俣病訴訟が生じている。熊本県での水俣病訴訟より、新潟水俣病の提訴が早かっただけでなく、時間的にみると四大公害訴訟は新潟水俣病訴訟から始まった。この理由として、様々な原因が考えられるが、一つには、企業側が想定外の新潟地震のため、海岸近くの倉庫が損傷し、阿賀野川に農薬が流れ込んだと主張したことが挙げられる（飯島、船橋、1999）。つまり、新潟地震の発生を企業側が公害

発生原因の免責の理由に挙げたことに住民側が抵抗したと捉えることもできる。

その後、2007（平成19）年7月に、中越沖地震が発生し、柏崎刈羽原子力発電所が被害を受け、放射性物質を原子力発電所から放出することになった。この時、東京電力は設計時の「限界地震」の最大3倍強の地震によるものと、原因を不可抗力のように取り扱った（新潟日報社、2007）。しかし、この地震は、原子力発電所が地震によって、直接大きな被害を受け、しかも放射性物質を空中や海中に発電所から放出した初めての例である。この教訓が、福島第一原子力発電所の地震等に対する安全性に全く活かされなかったとは言えないが、十分に同じ原子力発電所を運営する電力会社が検討していたのか疑問である。同時に環境教育の素材として、注目されることが少なかったのも事実である。

2014（平成26）年に福島県教育委員会によって刊行された「防災教育指導資料」では、エネルギーの確保と言う社会のニーズによる科学技術の発達が結果的に自然災害を拡大させていくことを正面から取り挙げている。特に防災教育に放射線教育や復興教育と連動させているところに意義がある。福島県教育委員会以外でも、自然科学についての正確な知識の習得にとどまらず、今後は科学技術の発達、社会の発展に伴った課題として意識されるべきであろう。

Ⅲ 地域から国際社会までを見据えた環境教育

1 地域特有の自然災害とそれに対応した教育

自然と人間との関わりによって生じる問題は繰り返されるどころか、次の時代に一層被害が拡大するように螺旋的に展開されることが多い（藤岡、2007a）。特に自然災害は時間や地域を超えて繰り返される傾向にある。しかし、それらを教訓として次世代に伝承するための社会システムの構築は脆弱であると言わざるを得ない。一つには人間生活のサイクルと自然のサイクルには大きな差があり、同じような自然災害の発生も人間の一生の間には重ねて遭遇しないということが多い。ただ、これを社会の中でどのように伝承するのか

が、教育の大きな課題であり、環境教育に期待したい役割の一つである。

将来に向けての防災・減災の観点から、東日本大震災後に、震災遺構の保存についての在り方が論議された。遺族にとっても、これを後世に残すか、撤去するかは、個人間に意識の差があり、自治体の経済とのバランスも含み、微妙な問題である。ただ、震災遺構の存続の有無に関わらず、災害の事実を自然災害の伝承と言う視点から教育で取り扱うことは不可欠である。

日本列島は面積の割には、多様な自然を有するという大きな特色がある。亜熱帯から冷帯に分布する気候条件、周囲を海洋に囲まれながら、全体としては急峻な山間地があり、気象条件、地質・地形の条件から自然災害を発生しやすい。前述のように衝突し合うプレートの存在位置から地殻変動が生じやすく、地表面の凹凸を形成する傾向にある。一方、豊富すぎる洪水量は河川の侵食、運搬、堆積作用を助長し、地表面を平坦にする傾向にあると言ってよい。言い換えれば地球内部によるエネルギーと太陽からのエネルギーによる水の循環によって、地表面の形成のバランスが保たれている。日本列島の住民は、この中で生活を営んでいるため、自然の影響を受けやすく、様々な恩恵と災害を同時に受けることになる（藤岡、2007a）。日本列島では、どの災害の可能性も存在しないという地域はありえない。むしろ、人間の働きかけによっては大災害に結び付く可能性を持つ。

ただ、基本となる地学、地理的な基礎知識が不可欠であるにも関わらず、習得の機会が十分とは言えない日本の学校におけるカリキュラムについての課題や、「総合的な学習の時間」の活用など、その対応はこれまでも繰り返して述べてきたとおりである（例えば、藤岡、2007bなど）。そのため、本稿ではこれ以上深く言及しない。

さらに、科学を駆使した取組が、次に述べる様に、多くの人に過剰な信頼を与え、被害を拡大することにもなる。地域によっては、同じ自然災害が繰り返されているところもある。しかし、その地域に住んでいても、過去の災害を自分の問題と

しては捉えにくい住民意識がある。さらには、過去に自分の住んでいる地域がどのような自然災害に遭っていたのか知らない住民の増加すら懸念される。阪神淡路大震災時において、大企業によって開発された宅造地をそのまま安全な空間と信じて、被害に遭った例もある（藤岡、1998）。

同様に石巻市大川小学校周囲の住民もそれまでの自分の限られた経験や津波予想のハザードマップから自分達の地域にまで津波が来ないと判断したのか、逃げ遅れ、多くの犠牲者が生じた。その後も市町村長の判断による避難勧告、避難指示の発令のタイミングが必ずしも適切でなかったことが問われた事例もある（例えば、伊豆大島土砂災害対策検討委員会、2014）。特別警報が平成25年から発表されることとなったが、住民にとっては、高度な情報収集やその分析による予測などに基づいた行政等の判断に委ねるしかないことも否定できない。しかし、自らの命を自らの判断・行動で守ることも時には必要である。前章でも触れたように、防災・減災に関する社会システムの構築は今後も不可欠であるが、個人の意思決定・判断・行動の育成も教育の中で取り扱うことが求められる。

当然ながら、他の地域に甚大な自然災害が発生しても、地域の隔たりや自然環境の差によって、自分達の地域の問題としては、意識しにくい。これは、上述の時間的な距離だけでなく、空間的な隔たりについても同様である。

2004年にインド洋で発生したスマトラ沖地震では、20万人以上の死者・行方不明者が生じた。この津波被害の状況は日本の報道でも取り扱われ、これを教訓に国内でも様々な教材が作成された。特にアジア防災センターでは、「稲むらの火」をもとにしたカラー冊子を作成し、シンガポール等、インド洋周辺の国々に配布した¹⁾。しかし、この冊子やDVD教材は、アジア等海外に向けて作成されたものであり、日本においては、スマトラ沖地震の教訓が十分に活かされたとは言えない。

確かに、「総合的な学習の時間」導入後は、地域を主題とした様々な取組が見られるようになった

た。しかし、学校教育において、地域の環境を踏まえた自然災害を取り扱うために、指導時間の確保、指導内容・方法の整理などがなされているわけではない。

2 自然災害をテーマとした環境教育における日本のリーダーシップの可能性

世界の平和と安全を希求する国際社会においても、自然災害への対応は大きな課題となっている。ここでは、特に日本の国際社会への貢献について検討してみたい。

DESDと連動したHFAについては、これまでも繰り返して述べてきたところである（例えば、藤岡、2013など）。しかし、このHFAの意義については、あまり、日本でも知られていない。そのため、「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」（中間とりまとめ）に加えられたくらいである^④。

国連防災世界会議は2015（平成27）年3月に宮城県仙台市で開催される予定である。同会議は、第1回目が1994年横浜市で開催され、第2回目が先述のように2005年に神戸市で開催された。つまり、一つのテーマを持った国連の会議が3度とも日本で開催されることになる。「国際の平和と安全の維持」は、持続可能な社会の発展には不可欠であり、これを大きな目的とする国連としても、自然災害への防災・減災、復興は今後、より大きな課題となる。

これまで述べてきたように、科学技術の発達と社会の発展によって自然災害が拡大する可能性を踏まえると、現在の開発途上国への貧困を一層厳しくさせることへの対応だけではない。防災・減災、復興等はこれからの国際的にも重要な課題であり、日本が率先して取り組むことが可能なテーマである。しかし、日本列島に限らず、自然災害の発生が多い地域は、先述のように裏返せば自然の恵みが豊富であることも、地域の振興に必要な地域への愛着と誇りを育成するためにも、教育上、強調していく必要がある。

これらの観点は、日本の環境教育が国際社会へ発信するESDの具体的な方法として期待される

だけでなく、今後の日本型環境教育の構築にもつながる。

IV 環境教育、ESDと防災教育

1 ESDと防災教育

これまで、環境教育の観点を中心に、今後求められる防災教育について述べてきた。ここで、ESDと防災教育との関係についてまとめたい。

ESDでは、関連する様々な分野を“持続可能な社会の構築”の観点からつなげ、総合的に取り組むことが必要であると言われている。その学習分野の例として、国際理解、エネルギー、環境、世界遺産や地域の文化財、そして、近年では、生物多様性、気候変動など、とともに防災が挙げられている（日本ユネスコ国内委員会、2014）。

前章で述べたように防災・減災は日本だけの問題ではない。世界各地でも大規模な自然災害が目立つようになっている。地震・津波以外でも台風などの集中豪雨・洪水などの大規模な災害が各地で発生しており、特にアジアにおける自然災害の犠牲者数は非常に多い。また、開発途上国におけるの災害被害はより大きくなり、復旧への時間もより長くなる。日本が開発途上国に物質的な支援だけでなく、教育・啓発的な支援が、今後期待されているのは述べるまでもない。しかし、先述したスマトラ沖地震に見られるように、他の国で発生した自然災害を日本の問題としても捉えられていなかったところにも課題がある。

防災とエネルギーとの関係については、東日本大震災による原子力発電所事故において改めて大きな問題として着目されるようになった。国内においても、今後の原子力発電所の再開、維持等について、国民を二分する議論となっている。その一つの観点到安全性の保障が重要な鍵となっている。東日本大震災のように大規模な地震や津波などが原子力発電所を襲った場合、どう対応することが可能であるかの大きな問題が突きつけられている。いずれにしてもインフォームドコンセントが求められていると言える。つまり、高度な専門性に基づく原子力のような科学技術についても、住民としても、専門家から説明を受け、そのリス

クとメリットを理解した上で、それをどのように社会や個人が受け入れるのか、納得して使用することが求められる(福島県教育委員会、2014)。

防災教育と地域遺産・世界遺産教育との関連を考えた場合、自然の二面性に注目した取り扱いには重要な意味を持つ。これまでも述べたとおり、自然景観の形成と自然災害の発生は表裏一体である。昨今では、世界遺産と同様に、ユネスコによって採択されるジオパークについての関心も高くなっている。ジオパークの特色として、自然景観とともに自然災害を学ぶことも可能である。日本の国立公園では、火山の噴火など自然災害につながる可能性が高い。ジオパークでは、教育や啓発が目的となっているが、むしろ、ジオパークにおいては、世界遺産(自然遺産)と比べて、自然災害を学ぶことが大きな意味を持つとも言える。地学や地理的な教育、啓発の場であることにとどまらず、環境教育の立場からも地域活性化に向けての在り方や防災・減災のフィールドとしても取り扱われることが重視されている(藤岡、2014)。

2 ESD、環境教育で育成が期待される力と防災教育のねらい

ところで、防災教育では、どのような力の育成がねらいとされているのか、また、それらは環境教育やESDで育みたい力とどのような関係があるのか、ここで少し触れてみたい。まず、防災教育では次の3つの目標が示されている。「ア 自然災害等の現状、原因及び減災等について理解を深め、現在及び将来に直面する災害に対して、的確な思考・判断に基づく適切な意志決定や行動選択ができる(知識・思考・判断)、イ 地震、台風の発生等に伴う危険を理解・予測し、自らの安全を確保するための行動ができるようにするとともに、日常的な備えができる(危険予測、主体的な行動)ウ 自他の生命を尊重し、安全で安心な社会づくりの重要性を認識して、学校、家庭及び地域社会の安全活動に進んで参加・協力し、貢献できる(社会貢献、支援者の基盤)」(文部科学省、2013)。一方、環境教育の目標は、以下の3つが挙げられている。「①環境に対する豊かな感受性

の育成 ②環境に関する見方や考え方の育成 ③環境に働きかける実践力の育成」(国立教育政策研究所、2007)。防災教育の目標 ア は、環境教育の目標 ②、防災教育の目標 イ は、環境教育の目標 ②、③、防災教育の目標 ウ は、環境教育の目標 ③と照らし合わせてみると、ほとんど同質のものであることがわかる。むしろ、これらの目標から考えると、環境教育の具体化の一つが防災教育と言える。環境教育の目標①に挙げられている「環境に対する豊かな感受性」を育成するには、これまでも繰り返して述べている自然の二面性の取り扱いと密接に関わる。

ESDで育みたい力として、持続可能な開発に関する価値観(人間の尊重、多様性の尊重、非排他性、機会均等、環境の尊重等)、体系的な思考力(問題や現象の背景の理解、多面的かつ総合的なものの見方)、代替案の思考力(批判力)、データや情報の分析能力、コミュニケーション能力、リーダーシップの向上が挙げられている(日本国内ユネスコ委員会、2014)。これらは、環境教育で培いたい能力だけでなく、防災教育のねらいを実現するために必要な力の育成とも大きく関連していることは明らかである。

V ポスト DESD に向けての環境教育研究、日本環境教育学会への期待

以上、これからの持続可能な社会の構築のためにも防災・減災に関した教育が、環境教育やESDの推進についても重要な意味を持つことを論じてきた。特に東日本大震災からの復興、復旧が不可欠な現在では喫緊の課題であるが、それにとどまらず、日本列島の自然環境を踏まえると、今後の災害発生の可能性の高さから一層の取組が求められる。

また、日本の環境教育が国際的に発信することが可能な点についても論じてきた。日本は、多様な自然災害への対応や、社会のニーズによる科学技術の働きかけによって生じた公害問題など多くの教訓を歴史的に得た経緯がある。これらを踏まえて、いわば日本型の防災教育の構築は、日本の自然をどのように捉え、それをベースにして、ど

のように自然と向かい、防災・減災に関わっていく教育研究が必要かを明確にする可能性を持つと言えるだろう。

日本環境教育学会として、これまでの自然災害、防災教育への教育研究への取組は、十分とは言えないところもある。学会誌「環境教育」においても自然災害について掲載された論文は数えるほどである。例えば、25年間の中で、これまで紹介した藤岡（1998、2006a、2007b）以外、萩原（2003）、などが目立つくらいである。しかし、2014（平成26）年、広島県で発生した土石流災害の際に、学会で組織された調査隊が現地でのボランティア活動とも連動した取組は、大きな意義がある。発生した災害に対して学会として組織的に取り組むことは今まで見られなかった。同年に日本環境教育学会が社団法人となったことも活動に幅を広げたとと言える。他の学会でも、大きな自然災害の後には学会として被災地の調査に入ることも多い。日本地質学会や日本建築学会など、これまでも大規模災害時に学会として被災地調査に取り組まれた例が報告されている。ただ、発生した事象の現状の調査、災害と被害の因果関係の解明が中心になっていることが多い。これは学問の特質上やむをえないことである。

確かに日本環境教育学会会員も各自の専門のベースとして既存の自然科学、社会科学の一つ、もしくは複数の領域を専門としている場合が多い。ただ、自然災害を取り扱う場合には、時には、自然科学、社会科学内の確立された学問体系から超える必要があり、複合的な要素の解明が求められることもある。また、事実を踏まえ、どのように環境に働きかけたり、人間と社会との関係を構築するのか、まで分析、考察したりすることができる学問領域である。つまり、自然災害は、あらゆる観点から教育研究が可能な領域であり、幅広い環境教育の重要な研究対象であると言える。このことから多様な専門領域をベースとしながらも、環境教育を専門とした日本環境教育学会の今後の活動にも期待したい。

東日本大震災を機に、自然と人間との関わり、人間と人間・人間と社会とのつながりを再考し、

科学技術と社会との在り方を見直す時期でもある。今後の環境教育はポスト3.11を無視できず、新たなDESDには、自然災害に対する教育が大きく関わってくると言えるだろう。環境教育でこれまでに取り組まれてきた地域の自然環境、社会環境を取扱い、地域の課題発見及びその問題解決から地球規模の問題に取り組むグローバルな視点は、今後の防災教育についても不可欠である。

謝辞

本研究を進めるにあたって、福島県教育委員会義務教育課阿部洋己指導主事には様々な資料や情報の提供をいただいた。紙面を借りて深謝します。また、本研究の一部に科学研究費補助金・基盤研究(B)（代表・藤岡達也、課題番号24300266）、ならびに科学研究費補助金・挑戦的萌芽研究（代表・藤岡達也、課題番号24650524）の一部を用いていることを付記する。

注

- (1) アジア防災センターは、内閣府委託事業として、2004年インド洋地震津波被災国などを対象とした「稲むらの火」防災小冊子プロジェクトを、この地震津波災害以降、展開していた。
- (2) 同会議の中間とりまとめ（平成23年9月）において「また、我が国は、世界でも有数の地震国であり、2005年1月の国連防災世界会議において、「HFA(兵庫行動枠組)2005-2015:災害に強い国・コミュニティの構築」が防災指針として示されるなど、自然と共存しながら災害と向き合っていく視点での防災教育の展開は、先進的な取り組みとして世界でも注目されている。」の文言が記載されている。

引用文献

藤岡達也、1998、「1978年宮城県沖地震及び1995年兵庫県南部地震における地盤災害教材化について－環境教育の視点から捉えた都市化地域の自然災害の考察－」、『環境教育』、7(2):26-37。

- 藤岡達也、2002、「高等学校における環境教育の実践と課題」、川嶋宗継・市川智史・今村光章編集『環境教育への招待』、ミネルヴァ書房、京都市、219-227.
- 藤岡達也、2006a、「自然災害に関する防災・減災教育と環境教育」、『環境教育』、16(1):32-38.
- 藤岡達也、2006b、「持続可能な開発のための教育(ESD)と自然災害に関する防災・減災のための教育－これからの学校教育における展開の観点から－」、『月刊地球』、28(10):744-749.
- 藤岡達也、2007a、「沖積平野における水害・治水についての教材・プログラム開発」、藤岡達也編『環境教育からみた自然災害・自然景観』、協同出版、東京都、88-105.
- 藤岡達也、2007b、「総合的な学習の時間における環境教育展開の意義と課題」、『環境教育』、17(2):26-37.
- 藤岡達也、2013、「自然災害を取り扱った環境教育推進の意義と課題」、日本環境教育学会編、『東日本大震災後の環境教育』、東洋館出版社、東京都、52-59.
- 藤岡達也、2014、「ジオパークと自然災害」、学校防災研究プロジェクトチーム編『生きる力を育む学校防災Ⅱ』、協同出版、東京都、9-13.
- 福島県教育委員会、2014、『平成25年度福島県防災学習推進支援事業 防災教育指導資料』、福島県教育委員会、福島県、130.
- 飯島伸子、船橋晴俊、1999、『新版 新潟水俣病問題－加害と被害の社会学－』、東信堂、東京都、333.
- 伊豆大島土砂災害対策検討委員会、2014、『伊豆大島土砂災害対策検討委員会報告書』、東京都建設局、東京、57.
- 気象研究所、2014、「平成26年8月20日の広島市での大雨の発生要因」、報道発表資料、http://www.mri-jma.go.jp/Topics/H26/260909/Press_140820hiroshima_heavyrainfall.pdf、(2014年9月29日、アクセス.)
- 国立教育政策研究所教育課程研究センター、2007、『環境教育指導資料(小学校編)』、東洋館、東京都、109.
- 文部科学省、2013、『学校防災参考資料 生きる力を育む防災教育の展開』、文部科学省、東京都、186.
- 新潟日報社、2007、『平成19年新潟県中越沖地震』、新潟日報社、新潟市、73.
- 日本ユネスコ国内委員会、2014、「ESD (Education for Sustainable Development)」、(<http://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm>、2014年9月28日、アクセス)
- 荻原彰、2003、「自然災害を通して地域の自然を学ぶ試み」、『環境教育』、13(2):64-71.
- 力武常次監修、1998、『日本の自然災害500～1995』、日本専門図書出版、東京、637.
- 鈴木善次、1994、『人間環境教育論』、創元社、大阪市、206.
- 寺田寅彦、1934、「天災と国防」、小宮豊隆編『寺田寅彦随筆集第五巻』、岩波書店、東京、305.
- UNISDR (United Nation Office for Disaster risk Reduction), 2014, Post-2015 framework for disaster risk reduction (HFA2): report from 2013 global platform consultations, <http://www.unisdr.org/we/inform/publications/35070> (2014年9月28日、アクセス)